

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	154-01-01		
事務事業名		水洗化促進事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線2371	
担当部署名		下水道部 下水道総務課		予算科目	会計	5	公共下水道特別会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	1	下水道費
	施策	5	上下水道		項	1	下水道総務費
	施策の方向	4	下水道事業の推進		目	4	施設管理費
対象（誰を・何を）		公共下水道が整備済みの地区における下水道管(汚水)の未接続の家庭					
目的（どうしたいか）		公共下水道への未接続家庭をなくし、地域の水環境の保全に努める。下水道の接続率を上げ、公共下水道の健全経営に寄与する。					
手段（事業内容）		下水道供用開始区域の未接続家庭を対象とした戸別訪問等により、下水道接続の啓発活動を行う。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	18	15	55
人件費	7,038	6,717	7,519
総事業費	7,056	6,732	7,574
うち市負担分	7,056	6,732	7,574

29年度決算主な内訳
【事業費】 郵便料 15千円
【特定財源】

活動指標

指標名	訪問件数	単位	件
指標の説明	公共下水道の整備区域における未接続の家庭の訪問件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	1,541	1,529	1,550

成果指標

指標名	水洗化率	単位	%
指標の説明	公共下水道整備区域における接続率		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	86.9	86.7	88.0

参考数値
(水洗化率) H22末：83.7% H23末：84.4% H24末：85.1% H25末：85.7% H26末：86.1% H27末：86.4% H28末：86.9% H29末：86.7%

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☒ 改善して継続 ☒ 縮小・統合 ☒ 完了 ☒ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 水洗化の促進は、地域の水環境の保全に大きく寄与し、清潔で快適な市民生活を確保するのに重要であり、100%を目指し、今後も継続していく必要がある。経済的な理由等により水洗化(接続)工事が困難な家庭に対しては、積極的な相談業務や根気よく対話する必要がある、また、町会等、地域での啓発活動を展開する必要がある。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	155-01-01		
事務事業名		下水道使用料徴収事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線2361	
担当部署名		下水道部 下水道総務課		予算科目	会計	5	公共下水道特別会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	1	下水道費
	施策	5	上下水道		項	1	下水道総務費
	施策の方向	5	下水道事業の経営基盤の強化		目	3	使用料徴収費
対象（誰を・何を）		下水道使用者					
目的（どうしたいか）		下水道使用料を遅滞無く徴収することを目的とする。					
手段（事業内容）		・下水道使用料徴収に関する業務・下水道使用料に係る排除量の認定業務・下水道使用料の徴収状況の管理及び滞納整理業務					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	56,868	59,741	64,498
人件費	8,120	8,517	8,692
総事業費	64,988	68,258	73,190
うち市負担分	64,988	68,258	73,190

29年度決算主な内訳
【事業費】 委託料 59,733千円
【特定財源】

活動指標

指標名	下水道使用料収納取扱件数	単位	件
指標の説明	一年間で収納した件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	174,967	177,818	180,889

参考数値
現年度分収入率 97.9% 滞納繰越分収入額 89.4%

成果指標

指標名	収入率	単位	%
指標の説明	収入額÷調定額×100		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	98.0	97.7	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 下水道使用料の公平性を図るため徴収率の向上を目指し、より健全で安定した下水道事業運営を推進していく。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	155-01-02		
事務事業名		受益者負担金賦課徴収事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線2361	
担当部署名		下水道部 下水道総務課		予算科目	会計	5	公共下水道特別会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	1	下水道費
	施策	5	上下水道		項	1	下水道総務費
	施策の方向	5	下水道事業の経営基盤の強化		目	2	受益者負担金徴収費
対象（誰を・何を）		公共下水道整備事業によって利益を受ける受益者					
目的（どうしたいか）		受益者負担金を遅滞無く徴収することを目的とする。					
手段（事業内容）		公共下水道整備事業によって受益者が所有(受益)する土地の面積に単位負担金(1㎡あたり450円)を乗じた額を賦課徴収する。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	1,192	1,291	1,404
人件費	8,120	8,517	8,692
総事業費	9,312	9,808	10,096
うち市負担分	9,312	9,808	10,094

29年度決算主な内訳
【事業費】 報償費 919千円 需用費 270千円 役務費 102千円
【特定財源】

活動指標

指標名	受益者負担金収入済額	単位	千円
指標の説明	一年間で収納した収入額		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	33,906	31,440	17,985

参考数値
現年度分収入率 98.2% 滞納繰越分収入率 50.6%

成果指標

指標名	収入率	単位	%
指標の説明	収入額÷調定額×100		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	90.2	94.1	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 下水道受益者負担の公平性を図るため徴収率の向上を目指し、より健全で安定した下水道事業運営を推進していく。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	155-01-03		
事務事業名		地方債（下水道事業）管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線2380	
担当部署名		下水道部 下水道総務課		予算科目	会計	5	公共下水道特別会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	2	公債費
	施策	5	上下水道		項	1	公債費
	施策の方向	5	下水道事業の経営基盤の強化		目	1, 2	元金・利子
対象（誰を・何を）		下水道事業に係る地方債の発行、償還及び残高					
目的（どうしたいか）		世代間負担の均衡を保ち、後年度への過度な負担とならないよう縮減に努め、下水道事業の経営安定化を図る。					
手段（事業内容）		・ 予算に基づき、大阪府に対し起債計画書を提出したうえで協議を行い、同意を得る。 ・ 年度末に、同意額の範囲内で必要な資金を公的資金又は民間資金により借入を行う。 ・ 将来の償還所要額と償還能力のバランスを勘案しながら適正な発行と残高圧縮を図る。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	2, 938, 713	2, 971, 455	3, 049, 164
人件費	960	963	983
総事業費	2, 939, 673	2, 972, 418	3, 050, 147
うち市負担分	2, 205, 273	2, 271, 718	2, 252, 847

29年度決算主な内訳
【事業費】 ・ 元金 2, 361, 928千円 ・ 利子 609, 527千円
【特定財源】 ・ 資本費平準化債発行額 700, 700千円

活動指標

指標名	新規借入額	単位	千円
指標の説明	制度に基づいた事業に必要な資金を借り入れ		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	1, 358, 600	1, 294, 600	1, 530, 900

成果指標

指標名	地方債残高（下水道事業）	単位	千円
指標の説明	残高の圧縮が下水道事業の経営安定化につながる。		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	33, 205, 845	32, 376, 117	31, 723, 644

参考数値
総借入額(借換債を含む) ・ 29実績 1, 532, 200千円 ・ 30目標 1, 815, 300千円

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 下水道施設の長寿命化対策や雨水対策などの新たな課題に対応しながら、下水道事業を安定的・継続的に運営していくため、引き続き公債費の管理を適切に行っていく必要がある。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード		156-01-01	
事務事業名		下水道施設等管理事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線2371	
担当部署名		下水道部 下水道総務課		予算科目	会計	5	公共下水道特別会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	1	下水道費
	施策	5	上下水道		項	1	下水道総務費
	施策の方向	6	下水道施設などの更新		目	4	施設管理費
対象（誰を・何を）		ポンプやゲート等の下水道等の施設					
目的（どうしたいか）		下水道施設等の運転管理を確実に行之い、浸水の予防や水環境の保全に努める。					
手段（事業内容）		下水道施設等の運転監視及び保全等の維持管理を行う。雨水ポンプ場1箇所、取水ゲート18箇所、貯留施設3箇所、雨水ポンプ1箇所、汚水中継ポンプ場1箇所、マンホールポンプ31箇所、水位監視カメラ5箇所。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	55,498	50,155	64,445
人件費	8,858	8,887	6,802
総事業費	64,356	59,042	71,247
うち市負担分	62,251	56,941	69,291

29年度決算主な内訳
年間施設管理委託料 39,856千円

活動指標

指標名	施設の点検数	単位	回
指標の説明	年間を通じた点検の総回数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	1,592	1,618	1,644

参考数値
下水道施設の停止による市民生活への影響件数：0件

成果指標

指標名	施設の安定稼働率	単位	%
指標の説明	安定的に稼働している施設数÷全施設数×100		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
水環境を良好にし快適な市民生活を確保するとともに、浸水から市民の生命と財産を守るために必要であり、都市機能を維持するのに必要な事業である。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	156-01-02		
事務事業名		下水道施設等改修事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線2371	
担当部署名		下水道部 下水道総務課		予算科目	会計	5	公共下水道特別会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	1	下水道費
	施策	5	上下水道		項	2	下水道事業費
	施策の方向	6	下水道施設などの更新		目	1	下水道事業費
対象（誰を・何を）		下水道施設					
目的（どうしたいか）		下水道施設の老朽化による機能停止や事故発生を未然に防止し、下水道サービスの安定化を図る。					
手段（事業内容）		点検・調査を実施し、「下水道長寿命化計画」や「下水道ストックマネジメント」に基づく改築・修繕事業を実施する。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	44,910	172,202	368,653
人件費	5,167	5,184	5,291
総事業費	50,077	177,386	373,944
うち市負担分	8,077	4,986	54,961

29年度決算主な内訳
【事業費】
委託料 28,540千円
工事費 122,041千円
補償費 21,621千円
【特定財源】
国交付金 32,000千円
地方債 140,400千円

活動指標

指標名	改築した下水道施設の延長	単位	m
指標の説明	1年間に改築した下水道施設の延長		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	0	1,248	1,328

成果指標

指標名	改築した下水道施設の総延長	単位	m
指標の説明	改築した下水道施設の総延長		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	0	1,248	2,576

参考数値
H29工事施工延長：1,248m
H30工事発注(予定)延長：1,328m

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
現在、下水道管渠は、耐用年数を超過しているものも含め、総延長は300kmに達している。また、供用開始後20～30年経過する雨水、汚水両ポンプ場においても、各設備の経年劣化に伴う修繕等が増加傾向にある。今後、長期的な視点で下水道施設全体の老朽化対策を図るため、ストックマネジメント計画による改築事業が益々必要となる。					